

2014 年 3 月 20 日

東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目2 番1 号
コード番号 8766

東京海上日動とJA共済連の農業リスク分野にかかる提携合意等について

当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社（社長：永野毅、以下「東京海上日動」といいます。）は、全国共済農業協同組合連合会（経営管理委員会 会長：安田舜一郎、代表理事 理事長：横井義則、以下「JA共済連」といいます。）と、この度農業リスク分野の提携にかかる基本事項につき合意いたしました。

1. これまでの検討経緯と提携協議の継続

2013 年 5 月 23 日のニュースリリース以降、両者による提携検討委員会のもと、幅広い分野で包括的な業務提携の可能性について協議・検討を行ってまいりました。

これまで多岐にわたる課題について検討を行ってきた中で、特に昨今の農業政策の大きな変化を踏まえ、農業分野を先行して検討することとし、以下 2. のとおり農業リスク分野の提携にかかる基本事項について合意しました。

また、引き続き、双方の強みや特徴を活かしてより高品質かつ多様な保障・サービスを提供していくことを目指し、共済事業と保険事業という垣根を越えた幅広い業務提携の可能性を追求してまいります。

2. 農業リスク分野の提携にかかる合意

ー農業リスクにかかる保障・サービスを専門に検討するセンターの設置ー

我が国では、農業の振興や、農業者の所得向上、農村地域の活性化に資する様々な施策・取組みが展開されており、このような流れの中で、農業の 6 次産業化や農産物の輸出促進等が進められております。

こうした変化を踏まえ、農業リスク分野に関しては、農業経営の大規模化や法人化、6 次産業化や農山漁村における再生可能エネルギー事業の進展、さらには農産物の輸出増加等を見据え、農業者等の事業・生活基盤の安定化に向けた異常気象リスクへの対応や農業経営にかかるリスクコンサルティング、海外展開等にかかる保障・サービスの拡充が喫緊の課題と考えております。

このような認識のもと、JA共済連グループと東京海上日動では、今般、「農業リスク保障・サービス共同開発センター」を設置し、農業リスクに関する新たな保障・サービスの検討および開発・展開に取り組むことといたしました。

農業者や農業に関連する保障を提供してきた JA共済連グループと、幅広い分野における商品開発力や海外ネットワークに強みを持つ東京海上日動が連携することで、農業リスク分野における一層の保障・サービスの拡充を図り、農業者等の事業・生活基盤の強化、ひいては我が国における農業の成長に貢献してまいります。

「農業リスク保障・サービス共同開発センター」の概要

規 模：ＪＡ共済連グループ、東京海上日動より専従者を含め総勢 10 名程度(予定)

設置時期：2014 年 4 月

設置場所：東京都千代田区内（予定）

設置目的：農業リスクにかかる保障・サービス等の調査・企画（関係機関との調整を含む）・実施支援（ツールの作成等を含む）等

検討項目：①異常気象リスク分野

異常気象リスクへの備えとして、農業者や再生可能エネルギー発電事業者等にご提供する新たな保障・サービスの共同開発に取り組みます。

②農産物の輸出促進サポート

農産物の輸出促進サポート策の一環として、農産物の輸出を行なう農業者やＪＡ職員向けに開催する輸出に関わる実務セミナー等の共同開発に取り組みます。

③リスクコンサルティング等の各種支援サービス

農業経営にかかるリスクコンサルティング等の各種支援サービスの共同開発に取り組みます。

④その他農業者向けの新たな保障・サービス

※上記検討項目について、2014 年 9 月以降、保障・サービスの提供を開始予定。

以 上

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 マネージャー 江原 潤 （電話） 03-5223-3212